

事業報告書

第1 概況

1 業務情報システム等の状況

令和3年3月1日に運用を開始した業務情報システムの円滑な稼働に努めつつ、追加の要望事項等のシステム構築を行うとともに、令和3年6月末までに旧システム機器の撤去を完了した。

また、当センターのホームページをスマートフォンに対応した画面構成にしたり、業務情報システムとの連携により電子申請を行いやすくする等の全面リニューアルを行い、令和4年3月17日に試行を始め令和4年4月1日から本格運用した。

2 試験事業の状況

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験の受験申請者数は、380,486人で前年度(322,858人)から57,628人増加(+17.8%)し、平成21年度以降で初めての対前年度比増となった。

受験申請者の増加要因として、各支部がコロナ禍のなか、新たな試験会場の確保や試験日時・回数を増やすなど、試験の実施方法の工夫を進めるとともに、試験会場における徹底した感染防止対策により、計画的に安定した試験が実施できたことによるものである。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度は多くの試験が延期(中止)となり、受験申請者数は大幅に減少したが、令和3年度は、令和2年度に受験を控えていたと思われる方々の戻りもあったと推測される。

(2) 消防設備士試験

消防設備士試験の受験申請者数は、119,125人で、前年度(95,495人)から23,630人増加(+24.7%)し、センター設立以来最多の受験申請者数となった。

受験申請者の増加要因として、危険物取扱者試験と同様、試験の実施方法の工夫や徹底した感染防止対策とともに、令和2年度に受験を控えていたと思われる方々の戻りもあったと推測される。

(3) 予防技術検定

予防技術検定の受検申請者数は、9,645人で前年度(9,538人)から107人増加(+1.1%)した。

3 免状事業の状況

免状業務は、全ての都道府県と受託契約して、免状作成等の事務を行うとともに、39都道府県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行った。

免状作成等の処理件数は、新規免状の作成、免状の書換え(写真書換えを含む。)、再交付免状の作成を含めて、危険物取扱者は283,873件で、前年度(242,686件)から41,187件増加(+17.0%)し、消防設備士は49,970件で、前年度(38,548件)から11,422件増加(+29.6%)した。

危険物取扱者及び消防設備士とも、受験申請者の大幅な増加に伴い、新規交付の処理件数が増加するとともに、新業務情報システムの稼働に向け、令和3年2月に旧業務情報システムの稼働を一時停止したことにより、本来であれば令和2年度に処理されるものが、令和3年度にずれ込んだことによるものである。

第2 個別的事業

1 試験事業

(1) 危険物取扱者試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

(単位：回)

	甲種	乙種							丙種	合計
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	小計		
当年度	386	480	452	491	1,028	478	485	3,414	478	4,278
前年度比	+29	+22	+2	+21	+75	+6	+2	+128	+30	+187

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率
当年度	380,486	342,492	149,368	43.6%
前年度比	+57,628	+50,162	+16,331	△1.9ポイント

(2) 消防設備士試験を全都道府県で、次のとおり実施した。

ア 試験実施回数

① 甲種

(単位：回)

	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	合計
当年度	115	137	124	130	155	123	784
前年度比	+12	+9	+10	+13	+13	+9	+66

② 乙種

(単位：回)

	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合計
当年度	121	111	116	150	122	156	134	910
前年度比	+8	+8	+7	+6	+16	+4	+3	+52

イ 受験申請者数・合格者数等

	受験申請者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率
当年度	119,125	91,826	34,648	37.7%
前年度比	+23,630	+17,333	+5,704	△1.2ポイント

(3) 予防技術検定を令和3年12月5日に全都道府県で、次のとおり実施した。

		受検申請者数 (人)	受検者数 (人)	合格者数 (人)	合格率
防火査察	当年度	4,773	4,548	1,711	37.6%
	前年度比	△254	△120	△1,416	△29.4ポイント
消防用設備等	当年度	2,622	2,506	1,093	43.6%
	前年度比	+68	+159	△9	△3.4ポイント
危険物	当年度	2,250	2,123	1,266	59.7%
	前年度比	+293	+306	+182	±0
合計	当年度	9,645	9,177	4,070	44.4%
	前年度比	+107	+345	△1,243	△15.8ポイント

(4) 電子申請者数は、次のとおりであった。

		電子申請者数 (人)	受験申請者数 (人)	電子申請率
危険物取扱者	当年度	157,425	380,486	41.4%
	前年度比	+54,387	+57,628	+9.5ポイント
消防設備士	当年度	47,494	119,125	39.9%
	前年度比	+14,203	+23,630	+5ポイント
合計	当年度	204,919	499,611	41.0%
	前年度比	+68,590	+81,258	+8.4ポイント

(5) 過去に出題した試験問題の公開について、令和3年5月19日に「試験問題の公開に係る検討委員会」において審議し、令和3年6月23日に、ホームページ上で公開している過去の出題問題の追加・更新を行った。

この結果、令和3年度末現在、危険物取扱者試験については180問、消防設備士試験については92問をホームページ上で公開している。

2 免状事業

- (1) 全都道府県の委託を受け、新規、書換え(写真書換えを含む)及び再交付免状の作成を行うとともに、免状データベースに登録した。

ア 免状作成等の処理件数

(単位：件)

		新規交付	書 換 え		再交付	合 計
			写 真	写真以外		
危険物取扱者	当年度	153,021	118,857	1,912	10,083	283,873
	前年度比	+38,635	+2,729	+195	△372	+41,187
消防設備士	当年度	35,439	13,367	328	836	49,970
	前年度比	+10,915	+483	+24	±0	+11,422
合 計	当年度	188,460	132,224	2,240	10,919	333,843
	前年度比	+49,550	+3,212	+219	△372	+52,609

※ 書換え(写真以外)については、新規交付、再交付又は写真書換えとの同時申請分を除いた件数

イ 免状データベースの登録件数の累計は、次のとおりとなった。

	登録件数の累計(件)
危険物取扱者	8,217,827
消防設備士	1,093,293
合 計	9,311,120

- (2) 39都道県と受託契約し、写真書換え未了者に対する書換え促進通知業務を行い、101,947人(危険物取扱者93,821人、消防設備士8,126人)に通知し、21,493人(21.1%)が写真書換えを申請した。

(受託都道県)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- (3) 全都道府県との覚書により、免状データベースへの講習履歴の収録を次のとおり行った。

	講習履歴の収録件数(件)
危険物取扱者	228,957
消防設備士	104,587
合 計	333,544

3 企画研究事業

- (1) 令和3年3月に運用を開始した業務情報システムの円滑な稼働に努めるとともに、国の行政手続きの見直し、オンライン化の方向性を踏まえ、利用者の利便性の向上や業務の効率化を進めた。

ア スマートフォンに対応した画面構成の導入や電子申請の申込みが容易となる新しいホームページの運用を開始した。

イ 危険物取扱者試験及び消防設備士試験の受験申請について、電子申請が可能となる対象者を拡大するための検討に着手した。

- (2) 受験しやすい環境づくりモデル事業を次の支部で実施した。

モデル事業内容	実 施 支 部
工 業 高 校	岩手県、宮城県、群馬県、千葉県、中央試験センター、神奈川県、山梨県、長野県、三重県、滋賀県、大阪府、鳥取県、徳島県、高知県、鹿児島県、沖縄県
自 衛 隊	岩手県、長野県、石川県、大阪府

- (3) 危険物取扱者及び消防設備士の資格取得に積極的に取り組まれている学校や熱意をもって指導されている教諭に対し、その功績をたたえるため、感謝状を贈呈することとした。
令和3年度は、31の高等学校・専門学校と1名の教諭に感謝状を贈呈した。

- (4) 広報活動を次のとおり実施した。

ア 資格制度等に関する広報

試験・検定の案内パンフレットの他、広報ターゲットを明確にした大学生及び高校生向け受験促進パンフレット、資格試験広報ポスター、写真書換え啓発ポスターを作成して、関係機関等に配布し資格制度等の周知を図った。

(作成数量)

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ① 試験・検定の案内パンフレット | 37,300部 |
| ② 資格試験広報ポスター | 14,670枚 |
| ③ 大学生向け危険物取扱者試験受験促進パンフレット(甲種) | 12,300部 |
| ④ 高校生向け危険物取扱者試験受験促進パンフレット | 49,000部 |
| ⑤ 写真書換え啓発ポスター | 11,490枚 |

(配布先)

高校、高専、大学、専門学校、事業所、都道府県、消防機関等

イ 広報誌「消防試験研究センターだよりVoice.」を発行し、関係機関に配布した。

(作成数量) 隔月 3,100部

(配布先) 高校、高専、大学、専門学校、都道府県、消防機関等

ウ ホームページの活用

電子申請の案内や全国の試験実施日程等をお知らせするとともに、台風や豪雨災害、新型コロナウイルス感染症への対応による試験の延期等の緊急情報を迅速に提供した。

エ 消防関係の専門誌等を活用して広報活動を行った。

- (5) 「令和2年度版危険物取扱者・消防設備士 試験・免状統計表」を作成し配布した。

(作成数量) 320部

(配布先) 消防庁、都道府県

- (6) 役職員による個人情報の厳格な管理、利用の安全性の確保について徹底するとともに、受験者情報を扱うデータエントリー委託業者に対する厳正な管理・監督の徹底を図った。

4 その他事業

- (1) 支部監査（実地監査）及び会計監査人による支部監査は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、その実施を翌年度へ繰り越したが、書面による自己点検方式の監査を全支部で実施した。

- (2) 年度当初に開催を予定していた全国支部長会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ブロックごとにオンラインで開催し、令和3年度予算や受験しやすい環境づくりモデル事業、コロナ禍における試験事務の対応等について説明し、各支部から状況報告を受け意見交換を行った。

ブロック支部長会議についてもオンラインで開催し、令和4年度予算要求基準や受験申請者数の状況等について説明し、各支部からコロナ禍における試験の実施状況等について報告を受け意見交換を行った。

(オンラインによる支部長会議)

ブロック名	幹事県	開催日	
		全国支部長会議	ブロック支部長会議
北海道・東北	北海道	令和3年4月20日	令和3年10月26日
関東・甲信越	新潟	令和3年4月23日	令和3年10月5日
中部	石川	令和3年4月20日	令和3年10月7日
近畿	兵庫	令和3年4月27日	令和3年11月9日
中国・四国	高知	令和3年4月27日	令和3年9月27日
九州	大分	令和3年4月19日	令和3年10月14日

- (3) 消防防災推進事業助成事業は、76事業を対象に計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で23事業が中止等となったため、53事業に対して事業助成を行った。

- (4) 関係官庁、関係機関及び諸団体との連絡調整を行った。

第3 評議員会及び理事会の開催に関する事項

1 評議員会

- (1) 第17回評議員会(令和3年6月24日(木)開催)
理事の選任
安藤俊雄氏、上関克也氏、田中経康氏、長谷川彰一氏、原悟志氏
監事の選任
菅俊一氏
評議員の選任
菅原進一氏、鈴木和男氏、中林一樹氏、安田正信氏、吉田敏治氏
令和2年度事業報告の報告及び令和2年度決算の承認
令和2年度公益目的支出計画実施報告書の報告
- (2) 第18回評議員会(令和4年3月22日(火)開催)
理事の選任
田中敦仁氏
一般財団法人消防試験研究センター評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改正

2 理事会

- (1) 第31回理事会(令和3年6月3日(木)開催)
理事長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告
令和2年度事業報告の承認及び令和2年度決算の決定
令和2年度公益目的支出計画実施報告書の承認
評議員会招集の決定
- (2) 第32回理事会(令和3年6月25日(金)開催)
理事長の選定
長谷川彰一氏
常務理事の選定
安藤俊雄氏
- (3) 第33回理事会(令和4年3月11日(金)開催)
理事長(代表理事)及び常務理事(業務執行理事)の職務執行状況報告
令和4年度事業計画及び令和4年度収支予算の承認
評議員会招集の決定

附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。